

1. 神奈川県下の地方公共団体に対するアンケート調査

【平成 25 年度 防災・危機管理関連調査研究に係るニーズ調査】

(1) 調査内容および回収状況

神奈川県及び県内の 33 市町村を対象に、調査票への自記式調査（アンケート調査）を行った。なお、調査票を作成する際に、どのような分野で調査研究成果や人材を活用し、どのように情報収集しているか、名簿の有無などについて、ヒアリングを行った。調査票の内容としては、研究成果・人材の活用状況及び今後の活用予定、職員による防災・減災研究等実施状況とし（巻末資料 1 に示す調査票参照）、地方公共団体の防災・危機管理部門に対し、郵送及びメールによる調査を実施した。34 団体中、21 団体から回答を得た（回収率 61.8%）。

(2) 調査の結果概要

○成果や人材の活用状況及び活用意向

「災害や大規模事故、原子力、国民保護、防災・減災等に関する調査研究等の成果や人材」の活用状況（平成 7 年阪神・淡路大震災以降）及び今後の活用意向については、これまでの実績では、人材を活用している地方公共団体は 8 団体、成果を活用している団体は 5 団体であり、今後調査研究の成果を活用したいという団体が 6 団体、人材を活用したいという団体は 2 団体と少なかった。これまでの活用実績、今後の活用予定ともにならないという団体が 5 団体あり、十分活用されているとは言えない（図 1 - 1）。

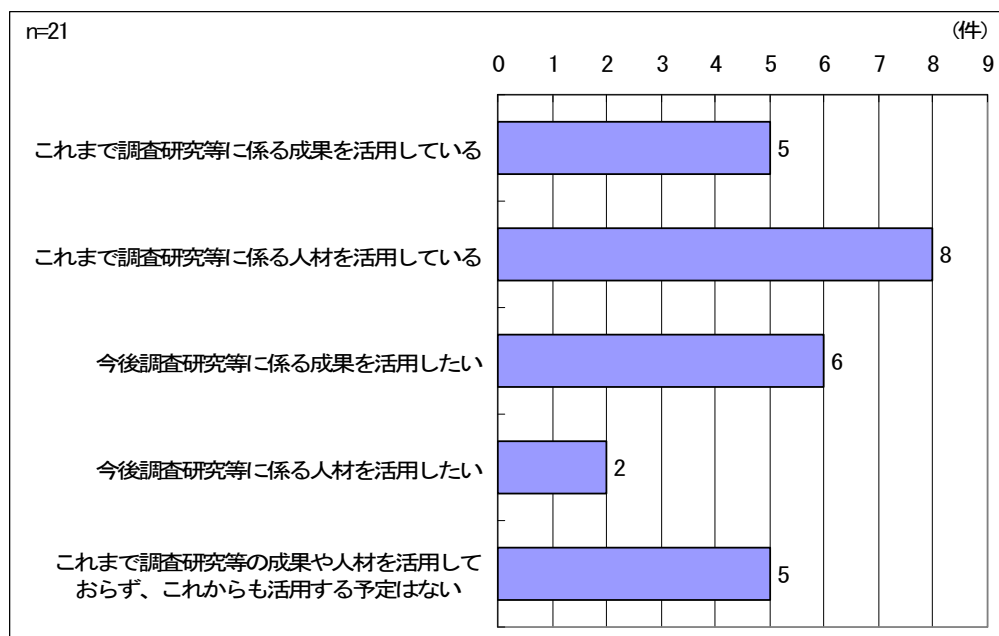


図 1 - 1 神奈川県下の地方公共団体における調査研究成果及び人材の活用状況及び活用意向

○研究成果・人材の活用場面

どのような活用場面で研究成果や人材を必要としているかについては、これまで活用してきた実績（以下、「これまでの実績」と略）」と、今後、必要とするか（以下、「今後のニーズ」と略）」に分けて質問した。これまで最も活用していたのは、「防災講演会やセミナー・シンポジウム等の講師」6団体であり、講師のリストを添付してきた地方公共団体もあった。しかし、神奈川県下のほぼ全地方公共団体で防災講演会等を開催している実状から見ると、回答団体数は少なく、講師は「研究者」ではなく、実務者と見ている可能性がある。2番目に多いのが「市民等への出前講座、訓練、図上演習等の実施のため」であり、これまでの実績と今後のニーズとも5団体あった。また、「防災計画・マニュアル・BCP等の作成」に関しては、これまでの実績では4団体が活用していたものが、今後のニーズについては6団体が必要とするなど増えており、被害想定後の計画の見直し等で、必要としているものと見られる（図1-2）。

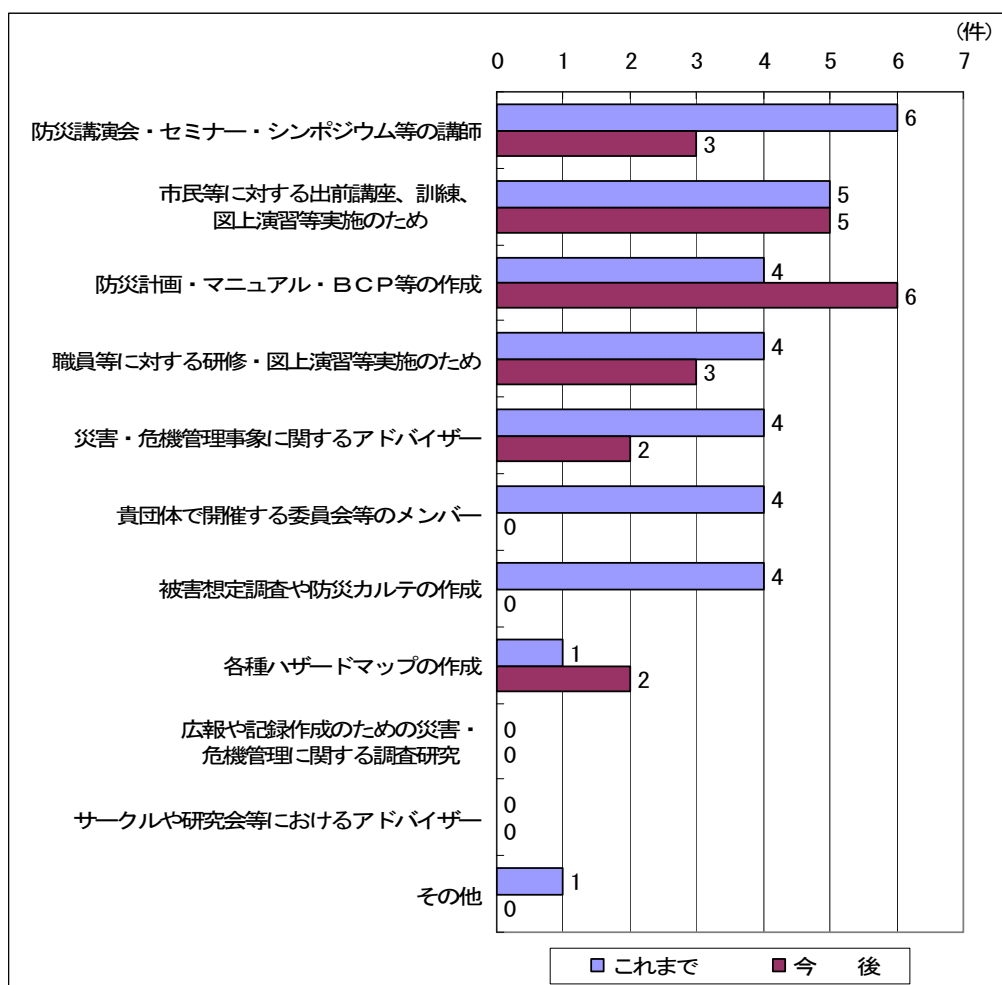


図1-2 調査研究成果及び人材の活用場面：「これまでの実績」と「今後のニーズ」

○研究成果・人材活用の分野

どのような分野の研究成果や人材を活用しているかについては、これまでの実績では図1-2に示す活用場面に対応した分野で必要とされており、「地震・火山・地質」と「地震工学・土木・建築・都市計画」が各8団体と多かったが、今後のニーズについてはこの分野は3団体と1団体に活用意向が減少していた。また、「防災教育・危機管理教育」6団体、「社会学」「気象・海洋」が各5団体と続いており、今後のニーズについても「防災教育・危機管理教育」と「社会学」は、4団体が挙げていた。また、「地域防災計画・BCP・危機管理」についてはこれまでに実績がある4団体、今後のニーズについては5団体が活用意向を示していた（図1-3）。

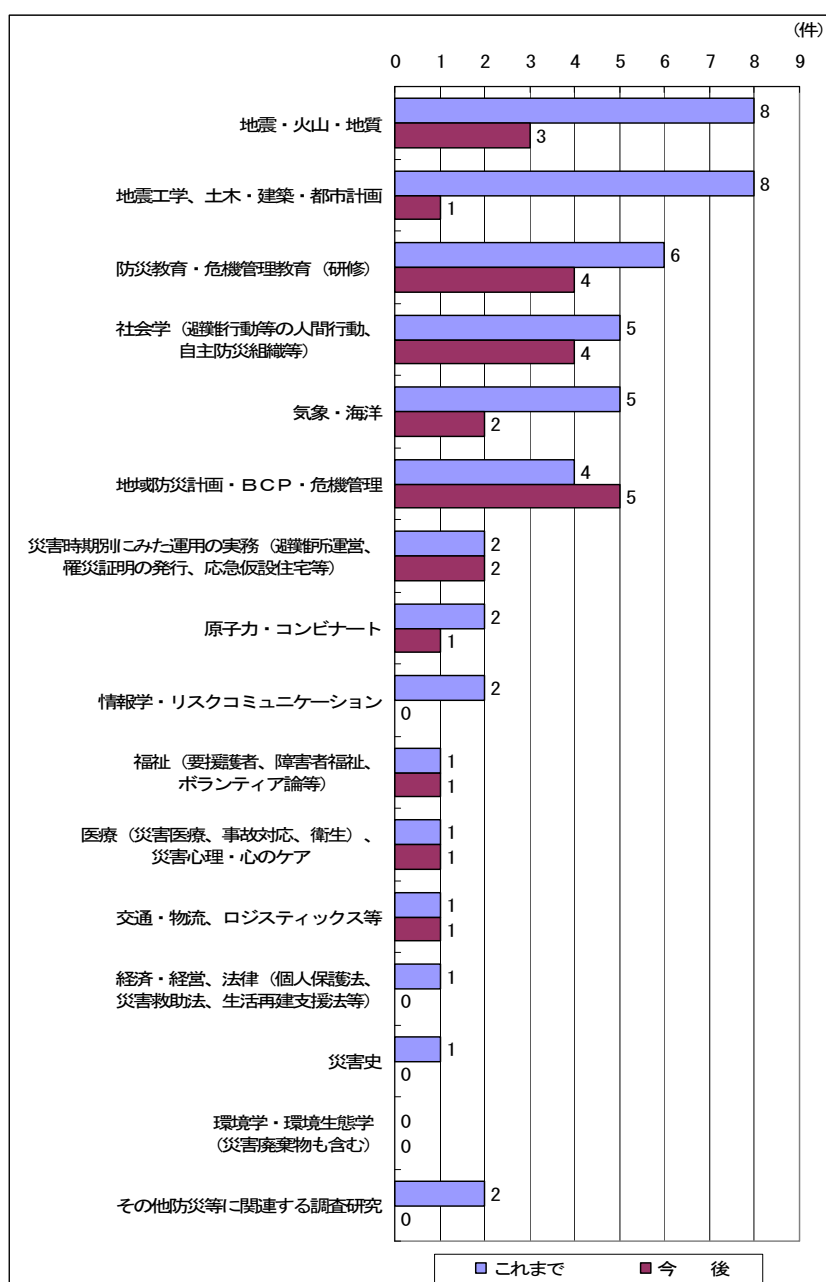


図1-3 調査研究成果及び人材の活用分野：「これまでの実績」と「今後のニーズ」